

農用地区域の変更申請の提出書類一覧表
(令和元年5月以降)

	書類名	摘要	チェック
必ず	申出書 様式1(A4)	地番、面積、除外目的等を記入する。 (除外面積は、事業目的によって農家住宅は既存宅地、農作業場を含めて概ね1,000㎡まで、一般・分家住宅は概ね450㎡までとする。宅地の造成のみの除外申請は認められない。)	
どちらか 該当分を 必ず	申出書 様式1(別紙1-1)(A4)	一般用 ・除外の必要性、満たすべき5要件の整理状況を記入する。	
	申出書 様式1(別紙1-2)(A4)	資材置場等(建物を建築しない転用目的)用 ・除外の必要性、満たすべき5要件の整理状況を記入する。	
必ず	申出書 様式1(別紙2)(A4)	その土地に権利を有する者及び関係機関への協議状況	
どちらか 該当分を 必ず	計画地周辺における所有地一覧表 様式1	自己所有地等の土地の場合 ・計画地周辺(概ね2km以内)において、計画事業施工者と土地提供者(その配偶者、親、子など)の土地を全て記載する。	
	候補地比較検討表 様式2	自己所有地等の土地以外の場合 ・計画地周辺(概ね2km以内)において、比較可能な土地を全て記載する。	
必ず	計画平面図 (A4用紙に縮尺・方位を記入)	事業計画を実施する具体的な建物・駐車スペース・植栽等の位置・資材等の配置、及び周辺の農地・用水路・排水路の状況が分かるようにすること(複数枚に分けてもよい)	
必ず	現地案内図 兼 付近見取り図(A4)	住宅地図等付近の農地、宅地の分布状況がわかるもの。	
必ず	現況写真	【全景】、【排水先】、が分かるようにすること。	
必ず	土地の登記簿謄本(全部事項証明書) (提出日3ヶ月以内に発行のもの)	徳島地方法務局でお取りください。	
必ず	土地の公図(法第14条第1項地図) (提出日3ヶ月以内に発行のもの)	徳島地方法務局でお取りください。	
	委任状 (行政書士に委任の場合)	委任内容がわかるようにすること。 (行政書士以外の方に提出依頼された場合、代理人とはみなしませんので、申請内容等については申出人に直接お尋ねします。)	
	相続関係図・戸籍謄本(写し)・遺産分割協議書等	相続登記が未了の場合に提出する。 ただし、公告・縦覧までに相続登記が完了しない場合は、手続きが進まない場合があります。	
	分筆予定面積計算書(丈量図)	農地の一部分を除外する場合に提出する。	

駐車場 (事業用)	どちらか 該当分 を必ず	事業計画書(様式21号)	駐車場の場合	
		事業計画書(様式21号の2)	資材置場の場合	
資材置場	事業所から申請地までの経路図 造成を行う場合は土地造成計画図	法人の 場合は どちらか	登記簿謄本(写し可) ----- 定款の写し	
		どちらか 該当分 を必ず	現在の駐車場の写真 ----- 現に保有している資材の写真	駐車場の場合 ・現駐車場の全景及び車両等の利用状況がわかるもの。 資材置場の場合

※いずれの書類も、書ききれない場合は別紙に記載すること。

※上記書類に記載の内容で、除外要件の判定が困難な場合は、別に説明書類を求める場合があります。